



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-861-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,697	6.2	88	21.2	34	27.7	14	35.5
29年3月期第1四半期	6,305	14.0	112	50.2	48	75.6	22	82.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 22百万円 (%) 29年3月期第1四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.03	
29年3月期第1四半期	1.60	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	19,963	3,424	16.6	236.84
29年3月期	20,217	3,516	16.9	243.79

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,309百万円 29年3月期 3,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	16.4	250	38.1	150		100		7.16
通期	30,000	7.0	700	3.6	520	3.0	340	11.5	24.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,976,000 株	29年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,382 株	29年3月期	1,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,974,618 株	29年3月期1Q	13,974,618 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成29年8月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に支えられ全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政治混乱による景気後退の懸念や北朝鮮問題などの地政学リスク等、世界的な景気下振れリスクは依然払拭できない状況が続いております。

わが国経済におきましても、堅調な企業業績により雇用や所得環境が改善し、緩やかな景気拡大基調を維持しているものの、内需や個人消費は力強さに欠ける展開が続いております。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連を中心に市場全体は拡大傾向にありますが、企業の海外シフトにより厳しい状況が続く国内市場は、競合メーカーとの激しい競争が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では国内外においてカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移し、売上を伸ばしました。生産活動では国内外グループを挙げての品質向上活動と、他社が追従できないものづくりを目指した製造力強化活動を展開し、利益確保に取り組みました。また、透明基板のコア技術を中心とした新たな基板の開発につきましても継続して取り組みました。検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は中国をはじめとした海外市場を中心に販売拡大に取り組んだほか、各種ソリューションビジネス商品も取扱いラインナップを更に充実させ、国内市場を中心に販売拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,697百万円となり、前年同期比では391百万円（6.2%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、銅価格上昇に伴う原材料・副資材価格の上昇や製品仕入高の増加等により売上総利益が減少した結果、前年同期比では23百万円（△21.2%）減益となる88百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益が減益となったことにより、前年同期比では13百万円（△27.7%）減益となる34百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用は減少したものの、経常利益が減益となったことにより、前年同期比では7百万円（△35.5%）減益となる14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外でカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連及び電子応用関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は6,414百万円となり、前年同期比では350百万円（5.8%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となったものの、銅価格上昇に伴う原材料・副資材価格の上昇や製品仕入高の増加等に伴い売上総利益が減少した結果、44百万円の営業利益となり、前年同期比では42百万円（△48.4%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）や各種ソリューションビジネス商品が順調に販売できた結果、売上高は265百万円となり、前年同期比では24百万円（10.4%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収効果により37百万円の営業利益となり、前年同期比では8百万円（27.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,963百万円（前連結会計年度末比253百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が11,311百万円（前連結会計年度末比82百万円減）、固定資産が8,651百万円（前連結会計年度末比171百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が59百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が78百万円、製品が181百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産が44百万円、投資その他の資産は10百万円増加しましたが、有形固定資産が226百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,539百万円（前連結会計年度末比161百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が12,182百万円（前連結会計年度末比109百万円減）、固定負債が4,356百万円（前連結会計年度末比51百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金が192百万円、1年内返済予定の長期借入金が75百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が362百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が40百万円、退職給付に係る負債が10百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,424百万円（前連結会計年度末比92百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が55百万円、為替換算調整勘定が57百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,343百万円となり、前年同期比では399百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の獲得となり、前年同期比では392百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間は、仕入債務の増減額が43百万円減少し流出増加となりましたが、法人税等の支払額が219百万円減少し資金流出が減少したことや、売上債権の増減額が236百万円減少したことにより資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の流出となり、前年同期比では16百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出が13百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の獲得となり、前年同期比では309百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第1四半期連結累計期間では、長期借入れによる収入が253百万円増加したことや、短期借入金の純増減額が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想につきましては、特に変更はありません。今後万一、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673	2,733
受取手形及び売掛金	5,712	5,634
電子記録債権	249	279
製品	1,488	1,307
仕掛品	488	497
原材料及び貯蔵品	318	383
繰延税金資産	133	149
その他	329	329
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,393	11,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,143	2,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,742	1,731
その他（純額）	2,441	2,370
有形固定資産合計	7,328	7,101
無形固定資産	271	316
投資その他の資産	1,224	1,234
固定資産合計	8,823	8,651
資産合計	20,217	19,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	3,679
電子記録債務	944	926
短期借入金	4,038	4,231
1年内返済予定の長期借入金	1,782	1,857
未払法人税等	68	28
賞与引当金	276	134
その他	1,138	1,324
流動負債合計	12,292	12,182
固定負債		
長期借入金	3,141	3,101
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	635	625
資産除去債務	143	144
その他	486	485
固定負債合計	4,408	4,356
負債合計	16,700	16,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,369	1,314
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,238	4,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	54
為替換算調整勘定	△827	△884
退職給付に係る調整累計額	△44	△42
その他の包括利益累計額合計	△831	△872
非支配株主持分	109	114
純資産合計	3,516	3,424
負債純資産合計	20,217	19,963

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,305	6,697
売上原価	5,246	5,661
売上総利益	1,059	1,035
販売費及び一般管理費	946	946
営業利益	112	88
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	8	35
その他	3	5
営業外収益合計	15	43
営業外費用		
支払利息	52	52
為替差損	18	39
その他	9	5
営業外費用合計	80	97
経常利益	48	34
特別損失		
固定資産廃棄損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	46	30
法人税、住民税及び事業税	47	18
法人税等調整額	△21	△7
法人税等合計	25	10
四半期純利益	21	19
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	14
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	13
為替換算調整勘定	△95	△48
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△9
その他の包括利益合計	△117	△41
四半期包括利益	△95	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	△27
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46	30
減価償却費	216	217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	52	52
為替差損益(△は益)	28	172
固定資産廃棄損	1	4
持分法による投資損益(△は益)	△8	△35
売上債権の増減額(△は増加)	△405	△168
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	△191
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	9
その他	291	210
小計	41	212
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△50	△48
法人税等の支払額	△273	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154	△167
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	263	311
長期借入れによる収入	270	524
長期借入金の返済による支出	△529	△525
リース債務の返済による支出	△40	△46
配当金の支払額	△58	△58
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758	59
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	2,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,742	2,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,063	222	6,285	20	6,305	—	6,305
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18	18	56	74	△74	—
計	6,063	240	6,304	76	6,380	△74	6,305
セグメント利益	87	29	116	0	116	△4	112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,414	262	6,677	20	6,697	—	6,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2	2	51	54	△54	—
計	6,414	265	6,679	72	6,752	△54	6,697
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	44	37	82	△1	81	7	88

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。